国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム）2023年度事業・公募説明会

2023年2月1日　14:00～

（確定版資料）

科学技術振興機構

本日のタイムスケジュール

- 事業説明（10分）
- 公募に関する説明（25分）

  質疑応答（20分）
- web受付システムに関する説明（15分）

  全体質疑応答（20分）

1. 新たな時代の社会を担う、世界の優れた人材を、日本に招へいする「さくらサイエンスプログラム」

科学技術分野で、世界の国・地域から
優秀な若手人材を招へい

受入れ機関の特徴を生かした
交流の実施

- 大学・研究現場の訪問
- ノーベル賞受賞科学者による授業
- 日本の若者・研究者と交流
- 科学館の見学

JST

プログラムの推進

さくらサイエンスプログラムの目的

研究開発を促進しその成果をイノベーションにつなげることは、将来に向けた世界共通の課題です。 科学技術振興機構（JST）は2014年に「さくらサイエンスプログラム」を開始し、海外の優秀な若者を日本に短期間招き、日本の先端的な科学技術や文化に触れていただく事業を進めています。

① 科学技術イノベーションに貢献しうる優秀な人材の養成・確保
② 国際的頭脳循環の促進
③ 日本と諸外国・地域の教育研究機関間の継続的連携・協力・交流
④ 科学技術外交にも資する日本と諸外国・地域との友好関係の強化
に貢献し、ひいては、日本及び世界の科学技術・イノベーションの発展に寄与することを目的とするものです。

さくらサイエンスプログラムでの招へいについて

- ▸招へい対象国・地域：原則として全ての国・地域
- ▸招へい対象：40歳以下の学生、研究者、科学技術にかかわる業務に従事する方
- ▸対象分野：科学技術（自然科学、人文科学及び社会科学）分野
- ▸受入れ機関：日本全国の教育・研究機関、企業、地方公共団体、各種団体など
- ▸経費：JSTが必要経費＊（渡航費・滞在費など）を支援

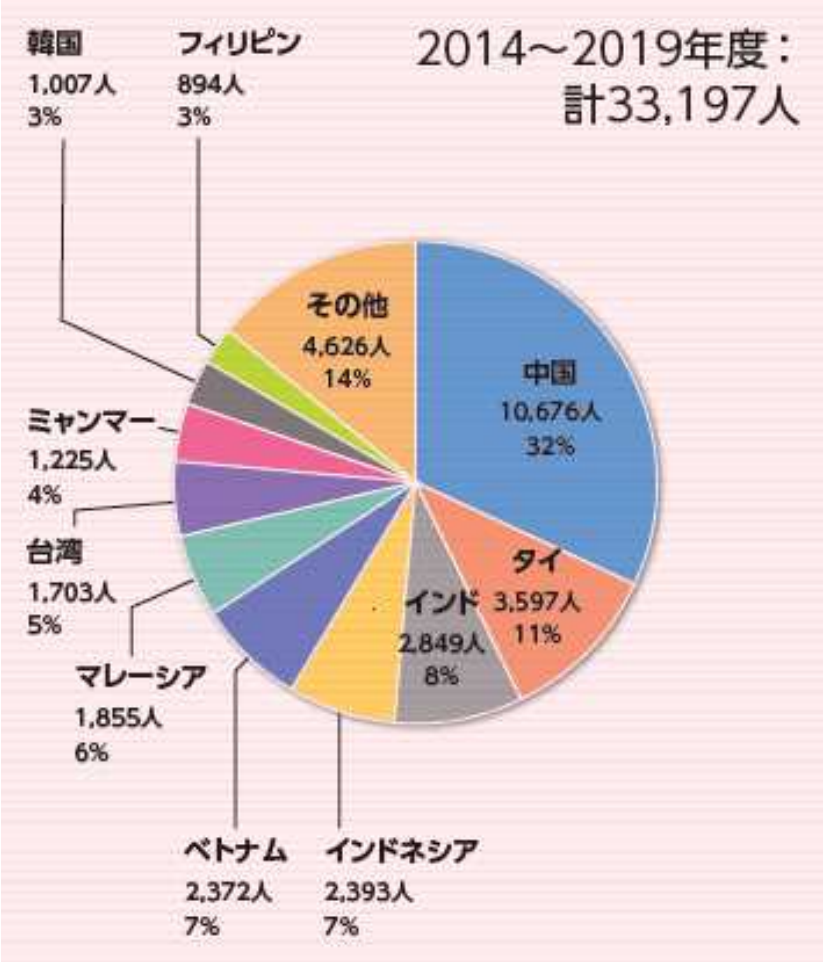
＊企業が受入れ機関となる場合は、渡航費のみ

国・地域別招へい者数と事業予算

2014～2019年度の6年間で41か国・地域より約33,200名を招へい

2014-2019　事業予算と招へい者数

2014-2019　国・地域別招へい者



※新型コロナウイルス感染症の拡大により、2019年度は招へい人数が減少、2020年度および2021年度（現時点まで）は海外からの招へいは実施されていません。

一般公募プログラムの実績

大学、高校、研究機関等が、アジアを中心とした機関と直接協力して招へい

- 2014～2019年度、2022年度の7年間で3,056件、約30,000人を招へい（2022年度は実施予定含む）。
- 2020年度は120件のオンライン交流を実施。
- 2021年度は計406件（招へいの代替としてのオンライン交流：361件、さくらオンラインプログラム：45件）のオンライン交流を実施。
- 2022年度は230件の招へいと31件のオンライン交流を実施（予定含む）。
- これまでに、日本の受入れ機関・実施機関（計435機関）が諸外国・地域の送出し機関・参加機関（計1,973機関）と招へいまたはオンラインいにより交流。
- これまでに、アジアを中心とした41の国・地域以外では、アメリカ合衆国、英国、オランダ、ドイツ、ノルウェー、フィンランド、フランス、オーストラリア、エストニア、ラトビア、ロシア、コスタリカ、サウジアラビア、エジプト、ケニア、南アフリカ共和国等の機関との交流を実施する申請があった。

1. 一般公募招へい

日本の受入れ機関と海外の送出し機関が作成した交流計画を広く公募し採択します。
２０１４～２０１９年度、２０２２年度の７年間で３,０５６件の交流プログラムが実施され、約３０,０００人の招へいが実現しました。

1 実施までのプロセス

日本と海外の機関が共同で
交流計画を作成し、JSTに申請

⇩

選考委員会を経てJSTが採択
JSTによる経費支援

⇩

プログラムスタート

2 一般公募招へい事業の種類

A 科学技術体験コース

日本の先端的科学技術に触れる体験
（滞在は原則7日間まで）

B 共同研究活動コース

共同研究テーマや予備的実験の実施など
（滞在は21日間まで）

C 科学技術研修コース

日本の先端的技術や能力の習得
（滞在は10日間まで）

2. 直接招へい

JSTが受入れ機関となり特色ある招へいプログラムを立案し、特に優れた海外の若者を招へいします。2019年度までの6年間で6, 506人を招へいしました。

ハイスクールプログラム

海外の優秀な高校生に、日本の最先端の科学技術紹介する機会を提供します。

- ✓ ノーベル賞受賞者などによる特別授業への参加
- ✓ 著名な日本の大学・研究機関の訪問
- ✓ 日本の高校生との交流
- ✓ 駐日外国公館の訪問

科学技術関係者招へいプログラム

海外の科学技術関係者を日本に招へいし、日本の科学技術行政、教育行政などについて理解を深めていただくことを目的に実施します。海外と日本の大学関係者による大学交流会も実施しています。

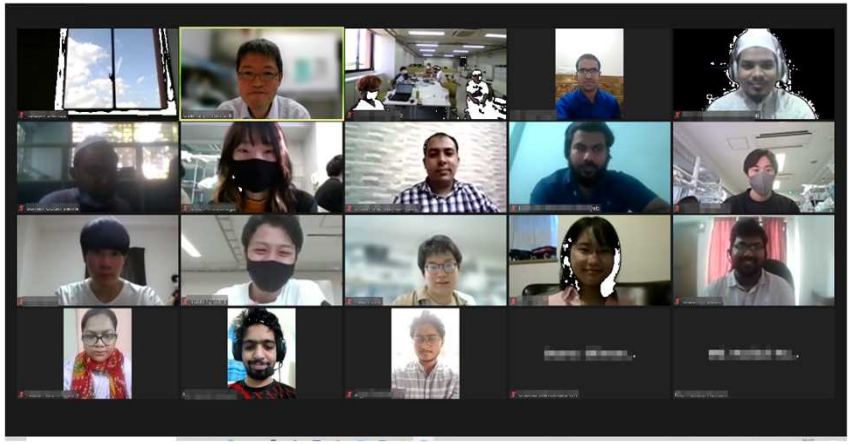
ハイスクールプログラム：化学の授業に参加するコロンビアの高校生。東京都立小石川中等教育学校にて（2019年11月）

3. オンライン交流

デジタル化の進展、新しい社会・経済様式に対応し、オンラインを活用した交流を進めます

一般公募オンライン交流

オンラインのメリットを生かして行う交流を推進しています。シリーズ的・継続的な実施や、より多くの青少年への機会の提供、対面後の交流の深化など、オンラインだからこそ可能となる新しい展開を支援します。



大阪工業大学によるバングラデシュ繊維大学とのオンライン国際PBLの様子（2021年9～10月）

※画像は大阪工業大学HPから転載
http://www.oit.ac.jp/japanese/international/detail.php?i=7969

JSTオンライン交流

海外の高校生を対象に、日本の大学や留学に関する情報・疑似訪問体験等を提供するオンライン大学訪問や、日本と海外の高校生がオンラインでSDGs等について討論するワークショップを実施しています。

2021年度から東京工業大学、東京大学、名古屋大学、筑波大学、京都大学、九州大学、横浜国立大学、芝浦工業大学、お茶の水大学、中央大学、東京都市大学、東北大学、大阪大学、北海道大学、立命館大学、立教大学、岡山大学、明治大学（表記は開催時期順）においてオンライン大学訪問を実施。

※詳細な日程等はさくらHPをご参照ください。

オンライン交流の交流事例

フィールド調査風景（園芸コース）：
イチゴの施設栽培について学ぶ様子
（名古屋大学）

オンライン会議の様子
（東京都市大学）

バーチャルルームを活用したポスター発表会
（九州工業大学）

オンライン交流ならではのメリット

日本側で複数の地域でフィールド調査を行い、実際に参加者が現地に赴くための時間、移動にかかるコストの制約に捕らわれず、複数の遠隔地におけるフィールド調査をバーチャルに体験することができる。

長期間にわたって継続的にオンラインでの講義、学生グループによるワーク報告とその講評を実施することにより、短期間の招へいでは不可能なゆとりのあるスケジュールで交流できるため、より一層の教育効果や交流を深める効果も期待できる。

バーチャルルームでの交流を実施することにより、会場費などのコストや移動や準備にかかる時間、さらにキャパシティなどの制約を受けずに集客・参加できる。

さくらサイエンスプログラムHPにおいて、より詳細な実践事例を公開中

活動レポートご紹介

申請する際に参考にしてください。
（2020年度、2021年度はオンライン交流の活動報告を公開中
2022年度の招へいの活動報告も順次公開中）